

一般社団法人ガーディアンズフォーヘルスアンドフリーダム
(旧：一般社団法人ワールドカウンシルフォーヘルスジャパン)

第2期（令和6年度）事業ならびに決算報告書

1. 事業年度

2024年4月1日から2025年3月31日まで

2. 法人の概要と経緯

当法人は「一般社団法人ワールドカウンシルフォーヘルスジャパン（WCHJ）」として活動を行っていた。しかし、2024年7月に当時の事務局長による背任行為が発覚し、これを受けて英国本部との契約が解除された。当法人は警察に対して被害届を提出するとともに、弁護士の助言を受けながらWCH本部との交渉を継続し、2024年9月末をもって正式に関係を解消した。その後、2024年10月に法人名を「一般社団法人ガーディアンズフォーヘルスアンドフリーダム（GHF：自由と健康を護る会）」に変更し、日本発の国際的市民組織として新たに再出発した。2025年3月31日現在の登録会員数は9,486人である。

3. 主な活動実績

- (1) 4月13日：東京・東池袋中央公園の「パンデミック条約反対デモ」に参加（参加者数：約2万人）。
- (2) 5月31日：日比谷野外音楽堂で開催された「WHOから命をまもる国民運動大決起集会 in 日比谷野音」に共同開催団体として参加（参加者数：約3万人）。
- (3) 英国WCH本部よりテス・ローリー医師ら4名が来日し、東京・仙台にて集会を開催。
- (4) 2025年3月：英国Food for the Brain 財団と提携、Smart Kids Project を支援。
- (5) GHF代表が超党派国会議員の会にアドバイザーとして出席し、WHO問題について発言。
- (6) 「令和の百姓一揆」運動の支援

このほか、全国各地で理事による講演、地域ボランティアによる街頭活動（ビラ配布、勉強会など）、各種イベントの共催・後援を随時行った。

4. 次年度の方針と予定

2025年6月15日に全国キックオフイベントの開催を予定している。また、以下の政府への要請活動を展開する計画である。

- (1) WHOからの脱退の検討
- (2) mRNAワクチン接種の中止とその科学的検証
- (3) エボラ出血熱研究施設の東京都内移転の中止要請

5. 決算報告

GHFの主体事業は個人並びに企業からの寄付によって運営している。また、収益事業（課税事業）は令和5年9月9日に開催したキックオフイベントの録画をインターネット上で販売した売り上げのみである。また主な支出は、一般社団法人としての登録、ホームページの運営、キックオフイベントの運営、WCHとの契約解除交渉に伴う弁護士費用等である。なお、代表理/理事は給与賃金等の支給は行われていない。以上の通り、2024年度の活動をここに報告いたします。

2025年6月吉日

一般社団法人ガーディアンズフォーヘルスアンドフリーダム

代表理事 柳澤 厚生

決算報告書

(第 2 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

一般社団法人「ゲイアズ・フォー・ヘルスアンド・フリーダム」

東京都港区高輪1丁目4番33号

貸借対照表

一般社団法人がーディアンズ・フォーヘルスアンド・フリーダム

令和 7年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 186,022】	【流 動 負 債】	【 70,000】
現金及び預金	186,022	未払法人税等	70,000
【固 定 資 産】	【 11,490】	負 債 合 計	70,000
(無形固定資産)	(11,490)		
ソフトウェア	11,490		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 127,512】
		資 本 金	0
		(利 益 剰 余 金)	(127,512)
		その他利益剰余金	127,512
		繰越利益剰余金	127,512
		純 資 産 合 計	127,512
資 産 合 計	197,512	負 債 ・ 純 資 産 合 計	197,512

損益計算書

一般社団法人がーてィアス'フォーヘルスアソシエーツ' リミテッド

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売上高】		
その他収入		69,242
		69,242
【販売費及び一般管理費】		
給与手当	16,272	
法定福利費	2,713	
福利厚生費	163	
外注費	4,950	
旅費交通費	19,456	
通信費	260	
減価償却費	3,206	
賃借料	752	
消耗品費	5,778	
租税公課	756	
運賃	319	
事務用品費	66	
広告宣伝費	41,901	
支払手数料	610	
諸会費	6	
寄附金	3,409	
雑費	10,007	110,624
		△41,382
		△41,382
		△41,382
		70,000
		△111,382

○損益計算書 6.4.1～7.3.31

	残高	非営利	課税	共通	共通・課税分	課税申告
寄附金収入	12,714,501	12,714,501				0
会費収入	0					0
動画売上	69,242		69,242			69,242
合計	12,783,743	12,714,501	69,242	0	0	69,242
給料	3,004,225			3,004,225	16,272	16,272
法定福利費	500,913			500,913	2,713	2,713
福利厚生費	30,050			30,050	163	163
外注費	913,903			913,903	4,950	4,950
旅費交通費	3,592,037			3,592,037	19,456	19,456
通信費	47,935			47,935	260	260
減価償却費	66,000			66,000	3,206	3,206
賃借料	138,840			138,840	752	752
消耗品費	1,066,783			1,066,783	5,778	5,778
租税公課	139,592			139,592	756	756
運賃	58,905			58,905	319	319
事務用品費	12,204			12,204	66	66
広告宣伝費	7,735,883			7,735,883	41,901	41,901
支払手数料	112,644			112,644	610	610
諸会費	1,100			1,100	6	6
出展料	744,597	744,597		0	0	0
寄附金	629,440			629,440	3,409	3,409
雑費	1,847,568			1,847,568	10,007	10,007
合計	20,642,619	744,597	0	19,898,022	110,624	110,624
受取利息	2,914	2,914				
合計	2,914	2,914				
法人税等	70,000		70,000			70,000
差引所得	-7,925,962	11,972,818	-758	-19,898,022	-110,624	-111,382

○共通経費は、収入の比で計上

○減価償却費(ソフトウェア)は均等割で計上

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 所	常勤・非常勤 の別	役員 給与計 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人 職務分 円	使用人職務分以外			
					定期同額 給与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給与 円	その他 円	
(代表者)									
計									

人件費の内訳

区分	総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与		
従業員		
給与手当	16,272	0
賃金手当		
計	16,272	0

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

欠損金額等及び災害損失
 欠損金額の控除明細書
 (法第72条の2第1項第①号に掲げる事業)

事業 年度	令和 6・4・1 令和 7・3・31	法人 名	一般社団法人 ガーディアンズフォーヘルスアンドフリーダム
----------	-----------------------	---------	------------------------------

控除前所得金額 第6号様式⑧-(別表10⑨ 又は⑫)	①	円 △56,426	損金算入限度額 ① × $\frac{50 \text{又は} 100}{100}$	②	円
----------------------------------	---	--------------	---	---	---

事業年度	区分	控除未済欠損金額 等又は控除未済災 害損失欠損金額③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年 度前の④の合計額のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ ((③-④)又は別表11⑰)
・	欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円	
・	欠損金額等・災害損失欠損金額			円
・	欠損金額等・災害損失欠損金額			
計				
当 期 分	欠損金額・災害損失欠損金額	56,426		
	欠 損 金 額	56,426		円 56,426
	災 害 損 失 欠 損 金 額			
合計				56,426

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	・
当期の欠損金額⑥	円	差引災害により生じた損失の額⑦-⑧	円
災害により生じた損失の額⑦		繰越控除の対象となる欠損金額⑥と⑧のうち少ない金額⑩	
保険金又は損害賠償金等の額⑧			

2025年6月9日

監査報告書

一般社団法人ガーディアンズフォーヘルスアンドフリーダム
代表理事 柳澤 厚生 殿

一般社団法人ガーディアンズフォーヘルスアンドフリーダム

監 事 高野 明基



第2期事業年度の決算書類（貸借対照表、損益計算書及び勘定科目内訳明細書）その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監査方針を定め、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 決算書類（貸借対照表、損益計算書及び勘定科目内訳明細書）は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 決算書類（貸借対照表、損益計算書及び勘定科目内訳明細書）は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要点において適正に表示しています。

以上